

## 国際協力機構(JICA)

Credit Memorandum DSFR2093

大和証券 キャピタル・マーケット シンガポール  
大和証券株式会社クレジットアナリスト  
芹沢 健自

## スリランカ経済と JICA の取組

- ◎ JICA 主催の「スリランカ ODA 現地視察ミッション」に参加した
- ◎ 経済は GDP/人口は低くなく、社会保障を重視も、財政は厳しい
- ◎ 2009 年に終結した内戦の影響で、格差解消やインフラ改善が課題に
- ◎ 本邦 ODA は、スリランカの多様性を踏まえ、様々な取組を実施
- ◎ 本稿は、第一章：スリランカ経済の概要、第二章：開発課題と JICA の取組で構成される

## 第一章：スリランカ経済の概要

## 南アジアの中では、一人当たり GDP が高い

GDP/人口は悪くなく、社会保障は比較的重視されている

スリランカ経済は、数字では捉え難い面が在る。2017 年の GDP 成長率予想は 4.5% と、周辺の新興国の中では決して高い訳ではないが、一人当たり GDP は 3,800USD に達する。つまり、インド、バングラディッシュ、ベトナム、カンボジア、フィリピンと比較して高い。また、スリランカでは、国公立病院の医療費や公立学校の学費を国が負担するなど、社会保障を重視している点が特徴である。

## スリランカの GDP・人口の規模感 :一人当たり GDP は比較的高いが、GDP 成長率がそこまで高い訳ではない

	GDP			人口			一人当たり GDP	
	bil USD (名目)		実質 GDP 成長率	mil			USD	
	2016	2020	2017	2016	2020	年率増加率	2016	2020
China	11,218	15,067	6.6%	1,382.7	1,415.5	0.6%	8,113	10,644
Japan	4,939	5,164	1.2%	126.9	124.9	-0.4%	38,917	41,345
Korea	1,411	1,685	2.7%	51.2	52.1	0.4%	27,539	32,348
Taiwan	529	615	1.7%	23.5	23.7	0.2%	22,453	25,910
Hong Kong	321	369	2.4%	7.4	7.6	0.8%	43,528	48,549
Asean 10	2,549	3,464	NA	637.4	669.1	1.2%	4,000	5,177
Indonesia	932	1,320	5.1%	258.7	272.1	1.3%	3,604	4,852
Malaysia	296	411	4.5%	31.7	33.9	1.7%	9,360	12,122
Philippines	305	472	6.8%	104.2	112.8	2.0%	2,924	4,181
Thailand	407	513	3.0%	69.0	69.3	0.1%	5,899	7,401
Singapore	297	320	2.2%	5.6	5.8	1.0%	52,961	54,736
Vietnam	201	270	6.5%	92.6	96.6	1.0%	2,173	2,795
Myanmar	66	98	7.5%	52.3	53.7	0.7%	1,269	1,832
Cambodia	19	27	6.9%	15.8	16.7	1.5%	1,230	1,605
Lao P.D.R.	14	19	6.8%	7.2	7.7	1.9%	1,925	2,522
Brunei	11	14	-1.3%	0.4	0.4	1.3%	26,424	31,704
India	2,256	3,253	7.2%	1,309.3	1,379.6	1.3%	1,723	2,358
Pakistan	284	n/a	5.0%	193.6	209.1	1.9%	1,468	n/a
Bangladesh	228	325	6.9%	161.5	168.3	1.0%	1,411	1,930
Sri Lanka	83	101	4.5%	21.3	21.8	0.7%	3,887	4,622

出所：IMF より大和証券 CM シンガポール作成 ※2016 年データ以外は IMF 予想

## 貧富の差は存在、歴史的経緯も影響

2009 年まで続いた内戦も影響し、格差が残る

ただし、国内の貧富の差は比較的大きいようだ。経済の中心地であるコロンボは、既に新興国というより中進国の様な雰囲気<sup>1</sup>だが、地方都市はまだまだ発展途上である。スリランカでは、2009 年に北部のタミル人と南部のシンハラ人の内戦が終結したばかりであり、特に制圧された北部については、開発が遅れたことも背景

<sup>1</sup> コロンボの在る西部州については、一人当たり GDP が約 USD 4,000 台半ばに達する。

となっている。加えて、終戦後も北部と南部で人的交流が少なく、コロンボを中心とした南部の発展から取り残される格好となった模様。つまり、数字上はある程度豊かに見えるスリランカであるが、課題は残るとのことである。

### スリランカ財政の余裕は限られている

財政は厳しく、構造改革が期待される

一方、前述のような、医療費や学費<sup>2</sup>の国家負担といった政策は、社会の安定に繋がっている面があろう。国内の治安情勢が比較的良好な点は、スリランカの強みと言って良く、その社会保障体制を維持したいところである。しかし、スリランカの財政は、慢性的な赤字となっており、既に海外からの借り入れ依存度は高い。財政は決して余裕がある状況とは言えない<sup>3</sup>。そのような中、現在の社会保障体制を維持するためには、経済成長を持続することは勿論、税制改革、政府資産売却、海外を含む民間資本の活用など、構造改革の実現が期待されることである。

### スリランカの政府収支・対外債務 : 慢性的な財政赤字国、海外依存度は高い

unit: mil LKR	2013	2014	2015	2016
歳入	1,153,306	1,204,621	1,460,892	1,693,558
政府収入	1,137,447	1,195,206	1,454,878	1,686,062
税収	1,005,895	1,050,362	1,355,779	1,463,689
対外貿易	191,815	198,483	244,231	302,538
国内・財サービス	506,906	539,023	724,282	747,147
Goods and Services Tax(GST)	250,757	275,350	219,700	283,470
消費税・物品税	250,700	256,691	497,652	454,952
ライセンス	5,449	6,983	6,929	8,726
法人税・運用益	205,666	198,115	262,583	258,857
印紙代	101,508	114,742	124,683	155,147
非税金	131,552	144,844	99,099	222,374
贈与金	15,859	9,415	6,014	7,496
歳出 (経常支出+資本的支出+純借入)	1,669,396	1,795,865	2,290,394	2,333,883
経常支出	1,205,180	1,322,898	1,701,658	1,757,782
金利払い	444,007	436,395	509,674	610,895
資本的支出+純貸付金	464,216	472,967	588,737	576,101
資本的支出 (固定資産取得+所得移転)	454,303	459,855	588,175	577,036
純貸付金 (貸付金-返済金)	9,913	13,112	561	-934
政府経常収支 (政府収入-経常支出)	-67,733	-127,692	-246,779	-71,719
財政収支 (歳入-歳出)	-516,090	-591,244	-829,502	-640,325
財政赤字/名目GDP (%)	-5.4%	-5.7%	-7.6%	-5.4%
資金調達	516,090	591,244	829,502	640,325
海外ファイナンス	123,700	212,523	236,803	391,914
海外ファイナンス比率	24%	36%	29%	61%
政府債務	6,793,249	7,390,899	8,503,227	9,387,303
政府債務/名目GDP (%)	71%	71%	78%	79%
うち海外比率	44%	42%	42%	43%
対外債務	5,217,741	5,623,829	6,459,666	6,924,441
政府債務/名目GDP (%)	54%	54%	59%	58%
うち短期債務比率	24%	25%	25%	24%

出所: CEIC 他から大和証券 CM シンガポール作成

### 構造改革は進み難いとの意見もある

改革マインドが低いのが問題視されることも

ただ、スリランカ政府は構造改革マインドが低いという指摘も在る。インドやバングラディッシュなど近隣の南アジア諸国対比で豊かであること、医療費・学費の国家負担等の面で社会福祉が整っていること、零細企業を含め既存産業を守る姿勢が強いこと、特に南北の人的交流が少なく貧富の差が見え難いこと等が背景

<sup>2</sup> 公立学校が対象。小学校から大学まで入学金や学費は無料。高等教育まで教科書は無償貸与、制服一着分の生地を毎年支給。学用品・靴・鞆・課外活動費用等は個人負担。義務教育期間である5~14才の就学率は93%、識字率は93%。ただ、高校(17~18才)や大学入学の競争は厳しい。

<sup>3</sup> 既にIMFから支援を受けている。

のようだ。また、保守の大統領とリベラルの首相という現政権の構図<sup>4</sup>も影響している模様。例えば、海外企業の進出に際し、行政手続きの遅さが指摘されている。

**経済成長は安定的、投資の促進が重要となる**

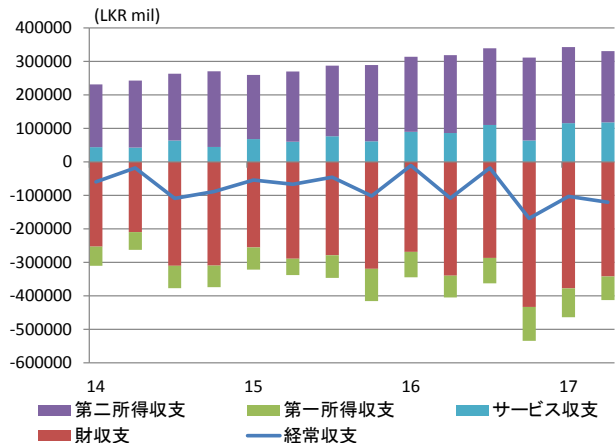
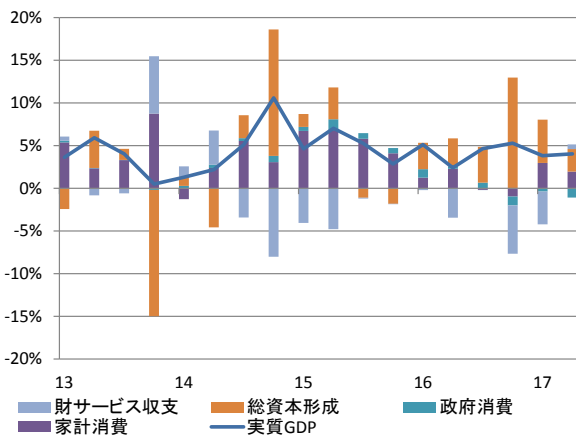
投資が一巡し、足許の成長率に勢いは感じない

他方、スリランカの GDP 成長率は、勢いは感じないものの安定している。2017年1-6月期 GDP 成長率は前年同期比+4.0%となった。需要項目別では、総資本形成の寄与度低下を財サービス収支の改善（赤字縮小）が下支えする格好である。供給項目別では、金融・保険や商業・交通セクターなど、構成比の大きいサービス業が堅調に推移し、GDP 成長率を下支えする格好となった。

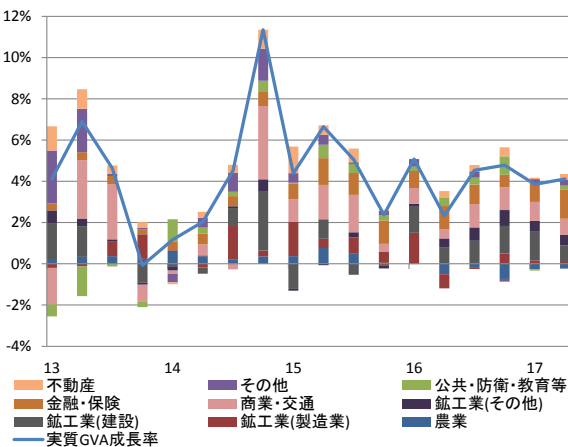
財・サービス収支は改善、投資が望まれ外資が重要に

財・サービス収支の GDP 成長率寄与に関しては、世界経済の回復に連動する格好で、農業・工業製品の輸出、サービス輸出が2016年下期から改善している。一方、総資本形成の寄与度は低下しつつある。総資本形成の寄与度を時系列でみると、中国やインドによる大規模投資が影響し非連続的であるものの、概ね拡大基調である。今後の世界経済の不透明感を考慮すれば、投資による成長の下支えが望まれるが、スリランカ財政の余裕は小さい。斯かる状況下、民間資金の活用、とりわけ海外からの投融資には期待したいところである。

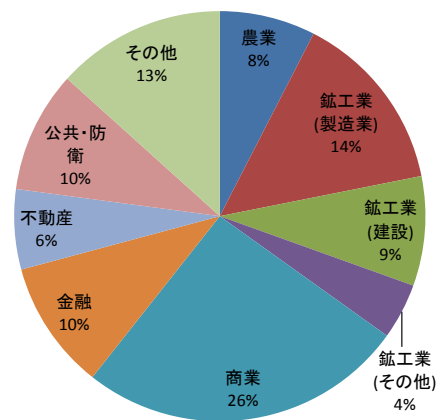
**需要項目別 GDP 成長率** : 投資の平準化を財サービス収支の寄与でカバー **経常収支** : 恒常的な経常赤字国、貿易赤字を海外送金で補えず



**供給項目別 GDP 成長率** : 金融・保険、商業・交通が寄与



**供給項目別 GDP 内訳** : 製造業は14%程度、サービス業が大きい



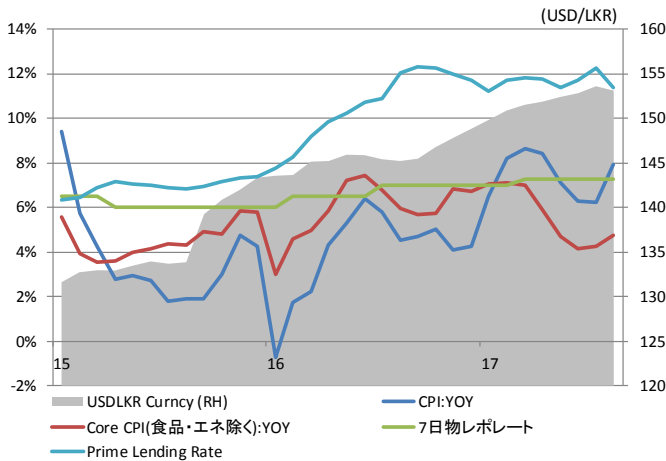
出所: CEIC より大和証券 CM シンガポール作成

<sup>4</sup> 現シリセーナ政権は、シリセーナ大統領率いる統一人民自由連合 (UPFA: 議席数 95、支持基盤: 農村部・労働者層) とウィクラマシンハ首相率いる統一国民党 (UNP: 議席数 106、支持基盤: 都市部・富裕層) の連立となっている。

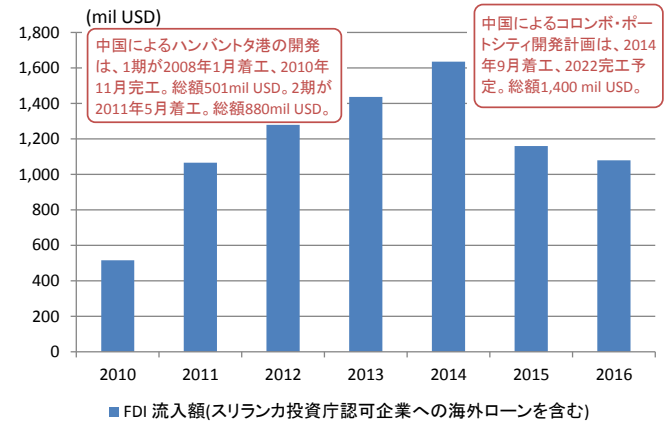
資金調達環境は良好という訳ではなく、投資環境の改善も必要

投資により道路やエネルギー等の基礎インフラを充実させることは、それ自体が経済を底上げするが、同時に輸出産業・インバウンド関連産業への投資を促し、慢性的な経常赤字を縮小する必要がある。しかし、金融面では、4%台程度のGDP成長率の割に金利が高止まり、資金調達環境は良好とはいえない状況<sup>5</sup>。また、慢性的な財政・経常赤字が嫌気され、スリランカルピーは減価している。加えて、投資環境は、他国比で優れている訳ではないようだ。11月1日に世界銀行が発表した「Doing Business 2018」では「ビジネスのし易さ」がインドを下回った。周辺国が構造改革を断行する中、スリランカは遅れをとりつつあるということだろう。構造改革、つまり規制緩和を含む投資環境改善の重要性が高まりそうだ。

政策金利・貸付金利推移 :金利は高止まりで、通貨も弱含み



直接投資 (FDI) 流入額 :2015年以降は中国による投資がピークアウト



※ハンバントタに、南西アジア最大の港湾施設を建設中。2017年7月、債務の株式転換で港運営会社の70%が中国企業の保有に。地図はP6参照。  
 ※コロombo・ポートシティ開発計画は、沖合に人工島を造成し商業施設を建設。  
 出所: スリランカ投資庁、Bloomberg より大和証券 CM シンガポール作成

Doing Business 2018 :スリランカは余り改善していないとの評価、インド・インドネシアの改善目立つ

順位(190位中)	ビジネスし易さ	始めやすさ	建設許可	電力供給	資産の登録	信用獲得	少数株主保護	徴税	貿易	契約の有効性	支払不能の解決	2017⇒2018 順位改善
<b>ASEAN10</b>												
インドネシア	72	144	108	38	106	55	43	114	112	145	38	19
マレーシア	24	111	11	8	42	20	4	73	61	44	46	-1
フィリピン	113	173	101	31	114	142	146	105	99	149	59	-14
タイ	26	36	43	13	68	42	16	67	57	34	26	20
シンガポール	2	6	16	12	19	29	4	7	42	2	27	0
ベトナム	68	123	20	64	63	29	81	86	94	66	129	14
ミャンマー	171	155	73	151	134	177	183	125	163	188	164	-1
カンボジア	135	183	179	137	123	20	108	136	108	179	74	-4
ラオス	141	164	40	149	65	77	172	156	124	97	168	-2
<b>南アジア</b>												
インド	100	156	181	29	154	29	4	119	146	164	103	30
パキスタン	147	142	141	167	170	105	20	172	171	156	82	-3
バングラディッシュ	177	131	130	185	185	159	76	152	173	189	152	-1
スリランカ	111	77	76	93	157	122	43	158	86	165	88	-1

出所: 世界銀行より大和証券 CM シンガポール作成 ※2017年から2018年の順位改善は「-」が順位悪化を示す

外需産業の強化、強みを生かした産業育成が期待される

人口構成に鑑みると、輸出産業やインバウンドが重要そう

スリランカの産業別GDP(前項図表参照)を見ると、内需関連産業の比率が極めて高く、外需産業の比率は低い。ただ、人口が2000万人程度で、既に高齢化が進むスリランカの内需への見方は、周辺国対比で決して有望とはいえない。斯かる状況下、輸出産業やインバウンド関連産業の強化が重要となっている。

<sup>5</sup> スリランカの金融機関は、商業銀行(Licensed Commercial Banks)、特殊銀行(Licensed Specialized Banks)、金融会社(Licensed Financial Companies)に分類される。小口の貸し出しに関して、マイクロファイナンスが存在感を持っており、金融会社(ノンバンク)のマイクロファイナンス金利は30~40%、特殊銀行ライセンスのSanasa Development Bank(SDB)のマイクロファイナンス金利は上限24%とされる。

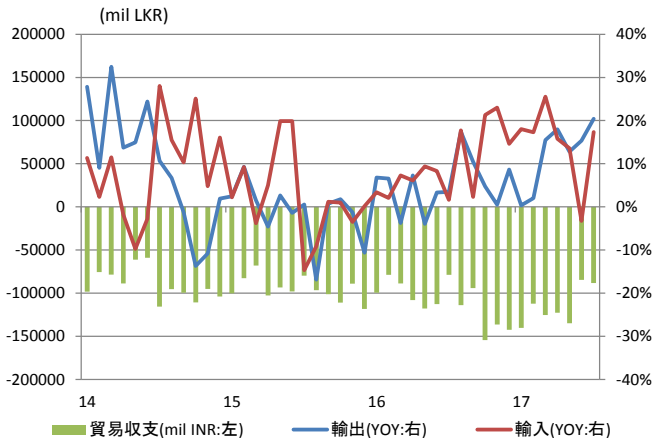
茶やアパレルだけでなく、付加価値の高い産業が望まれる

輸出産業に関し、現状は国際収支統計の財収支は恒常的な赤字。輸出の内訳は、旧来から存在する茶や布・布製品が主力であり、米欧が主要輸出先となっている<sup>6</sup>（次項図表）。今後は、強みである地理的優位性<sup>7</sup>、識字率・定着率の高さ、良好な治安を生かし、より付加価値の高い輸出産業の育成が重要視されている。尚、製造業の拠点として門戸の開かれた東南アジア（メコン地域）対比では、財・サービス輸出（輸出産業）の存在感が高くないことは一目瞭然である（下図参照）。

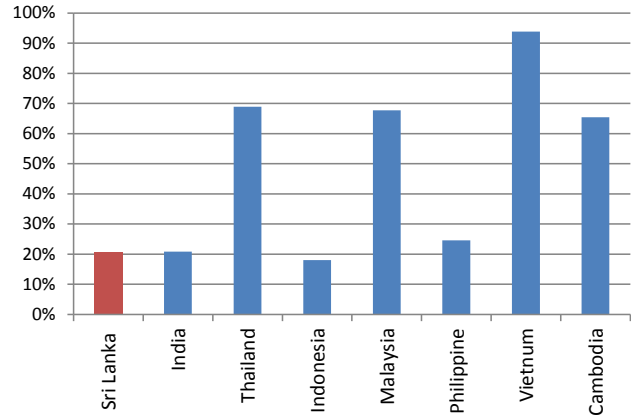
インバウンド関連のポテンシャルは大きそう

一方、インバウンド関連産業に関しては、国際収支統計のサービス収支の黒字を牽引している。スリランカ国内には歴史ある仏教寺院が数多く存在するなど、観光資源は非常に豊富であり、レジャー目的の訪問者数は急速に拡大している。しかし、2009年までの内戦の影響から、特に富裕な観光客のニーズに対応できていない面が在り、ここ数年、ようやくコロンボで不動産開発が活性化してきた程度である。その他、海上交通の要衝であることから、港湾開発が注目され、中国やインドが積極的に開発に乗り出している<sup>8</sup>。

貿易収支推移 : 輸出が拡大し17年に向けて赤字が縮小



財・サービス輸出 (BOP) 対 GDP 比 : 他の新興国比で輸出産業が弱い



貿易額前年同期比 : 主要品目は茶と布・衣料品とゴム製品

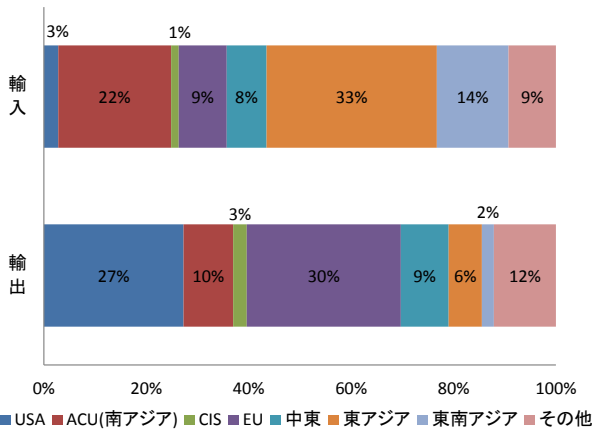
	輸出						
	農業	茶		工業			
				布・衣料	ゴム製品	石油製品	
Weight	100%	24.9%	14.1%	74.5%	45.9%	7.7%	3.6%
2016 4月	7.3%	-5.1%	-1.1%	11.6%	11.7%	8.3%	-13.1%
5月	-3.9%	-15.1%	-20.4%	-0.2%	4.0%	-18.3%	-27.1%
6月	3.3%	2.5%	8.4%	3.6%	10.0%	4.8%	-48.3%
7月	3.5%	-7.8%	-7.3%	7.4%	12.0%	3.2%	-18.1%
8月	17.5%	27.3%	29.0%	14.5%	6.9%	34.7%	-0.9%
9月	10.5%	14.3%	13.4%	9.9%	-2.4%	21.0%	12.9%
10月	4.8%	-5.2%	-5.6%	8.1%	5.6%	12.7%	50.9%
11月	0.5%	-4.6%	-2.9%	2.0%	-2.8%	13.8%	43.1%
12月	8.7%	9.1%	8.3%	8.4%	3.8%	10.7%	5.5%
2017 1月	0.3%	12.5%	6.5%	-2.7%	-4.3%	-15.2%	7.5%
2月	2.0%	17.9%	18.2%	-2.0%	-10.4%	12.8%	54.4%
3月	15.5%	34.9%	24.7%	10.2%	7.9%	12.7%	31.6%
4月	18.0%	29.4%	23.4%	14.5%	8.6%	6.4%	71.4%
5月	12.8%	38.0%	52.6%	5.7%	0.3%	22.9%	71.3%
6月	15.3%	14.0%	19.6%	15.5%	-2.7%	21.4%	33.3%
7月	20.4%	28.7%	40.2%	17.9%	15.9%	21.7%	28.4%

	輸入										
	消費財			中間財			資本財				
		食品・飲料	医療品・薬	自動車		燃料	布・布製品	機械・装置		建材	
Weight	100%	21.0%	8.4%	2.6%	3.9%	56.7%	13.6%	14.9%	22.1%	12.3%	7.0%
2016 4月	6.1%	-8.9%	-14.7%	14.2%	-22.9%	11.5%	2.3%	18.8%	11.7%	21.5%	32.4%
5月	9.4%	2.6%	0.4%	8.7%	-25.4%	4.5%	-22.8%	24.7%	29.0%	39.1%	50.0%
6月	8.3%	-1.8%	17.5%	42.5%	-47.9%	8.5%	14.9%	7.2%	18.0%	26.5%	37.8%
7月	1.6%	-15.2%	-1.0%	25.5%	-60.5%	1.9%	-11.4%	7.1%	19.9%	36.4%	24.4%
8月	17.7%	1.9%	28.1%	31.3%	-49.7%	21.3%	5.3%	55.2%	28.5%	47.8%	28.6%
9月	2.3%	0.3%	31.7%	10.7%	-49.5%	-1.8%	-18.2%	38.2%	14.5%	22.6%	-2.2%
10月	21.3%	-2.7%	50.2%	9.1%	-53.7%	14.2%	15.7%	41.2%	58.7%	17.2%	10.8%
11月	23.0%	3.2%	15.1%	47.5%	-43.4%	33.0%	19.2%	60.3%	25.2%	30.1%	17.2%
12月	14.6%	-4.2%	-1.0%	-1.4%	-7.8%	21.8%	57.5%	-2.0%	17.4%	16.4%	19.6%
2017 1月	18.0%	8.9%	26.2%	-2.3%	-20.8%	23.7%	68.7%	5.2%	1.5%	2.3%	5.1%
2月	17.3%	4.1%	26.6%	3.6%	-16.6%	31.3%	149.7%	-13.1%	2.2%	-1.4%	10.7%
3月	25.6%	17.3%	41.9%	-1.3%	-2.2%	39.5%	59.2%	7.3%	9.9%	1.4%	14.3%
4月	15.8%	15.1%	11.4%	-4.5%	-11.7%	19.9%	71.0%	3.1%	7.8%	-8.0%	24.5%
5月	13.6%	22.9%	40.3%	10.9%	12.0%	6.2%	20.6%	1.4%	9.3%	6.9%	4.2%
6月	-3.3%	-4.1%	0.6%	-10.8%	-0.2%	-8.4%	-30.6%	7.0%	4.0%	3.1%	-2.0%
7月	17.4%	9.3%	16.5%	-3.0%	22.5%	35.2%	60.3%	26.4%	-7.8%	-8.3%	-2.8%

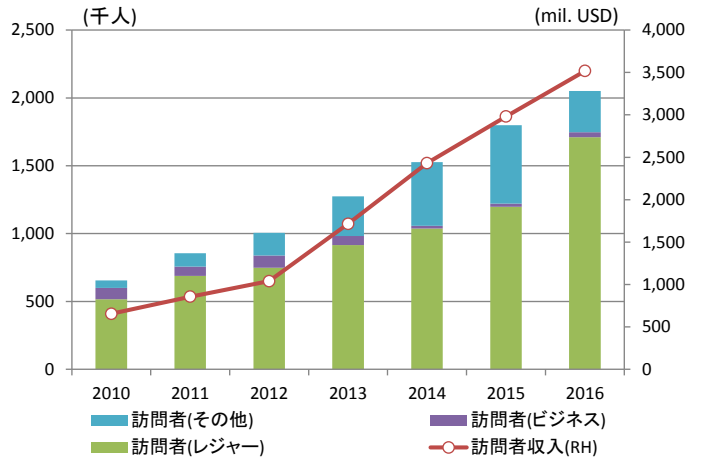
※0を基準に色分け、赤が前年比増加、青は前年比減  
出所: CEIC より大和証券 CM シンガポール作成

<sup>6</sup> インドのマスマーケットは巨大だが、スリランカからインド向けの輸出構成比は大きくはない。インドの内需をターゲットとする場合、インドに進出する企業が多く、スリランカ進出企業とは棲み分けが生じている模様。  
<sup>7</sup> 欧州・アフリカ・中東・インド（南アジア）・東アジアにアクセスし易い。中国は「一帯一路」の拠点として重視。  
<sup>8</sup> 中国は、ハンバントタ港の運営会社の株式の70%を保有し99年間借り上げる契約。港周辺には工業地帯を建設する予定。一方、インドは、東部のトリンコマリ港の獲得を目指す。ハンバントタ港は常に掘削が必要となるコスト高な港とされ、トリンコマリ港は天然の良港とされる。

貿易地域別内訳 : 輸出に占める米欧の割合は高い



スリランカ訪問者数と観光収入 : インバウンドには期待できる

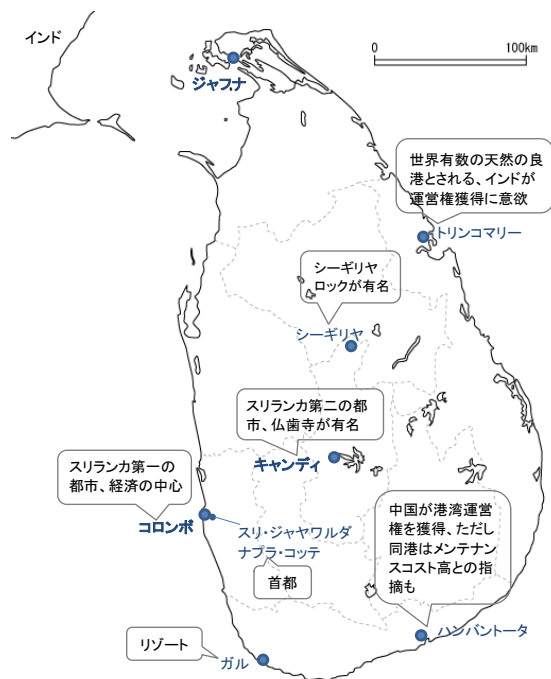


出所: CEIC、スリランカ投資庁より大和証券 CM シンガポール作成

スリランカ概要

国名	スリランカ民主社会主義共和国
首都	スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ (大統領府はコロンボ)
面積	65,610km <sup>2</sup> (北海道の0.8倍)
人口	2,130万人 (2016年)
民族	シンハラ人: 75%、スリランカ・タミル人: 11%、インド・タミル人: 4%、ムーア人: 8%
言語	公用語 (シンハラ語、タミル語)、連結語 (英語)
識字率	98%
失業率	4% (2016年)
宗教	仏教: 70%、ヒンドウ教: 10%、キリスト教: 11%、イスラム教: 8%
独立等	1948年に英連邦内自治領セイロンとして独立 1972年にスリランカ共和国として完全独立 1972年に議院内閣制から大統領制に変更し現国名に
元首	マイトリパーラ・シリセーナ大統領
政治体制	共和制
政府・国会	48大臣 (國務大臣20名、副大臣25名) 一院制 (225議席)
外交	非同盟中立、インドとの関係を重視
産業	縫製業、農業 (紅茶、ゴム、ココナッツ、米作)
日本との国交樹立	1952年
在留邦人	738名 (2016年10月)
日系企業数	約130社 (2016年7月)
長年進出している日系企業例 (進出年、業種)	INOAC (1959年、化学樹脂) Noritake Lanka Porcelain (1986年、洋食器) Usui Lanka (1986年、化粧筆) Colombo Dockyard (1992年、造船)

スリランカ地図



出所: 各種資料より大和証券 CM シンガポール作成

写真: コロンボ市街 : 建設集中、海の埋め立ては中国のポートシティ計画



写真: コロンボ市街 : 遠くに見える建設中のロースタワーも中国資本



出所: 筆者撮影

## 第二章：スリランカに於ける開発課題と JICA の取り組み

## 様々な課題に対応、ハードだけではなくソフトも重視した取り組み

日本とは歴史的な友好関係、近年は海上交通の要衝として注目

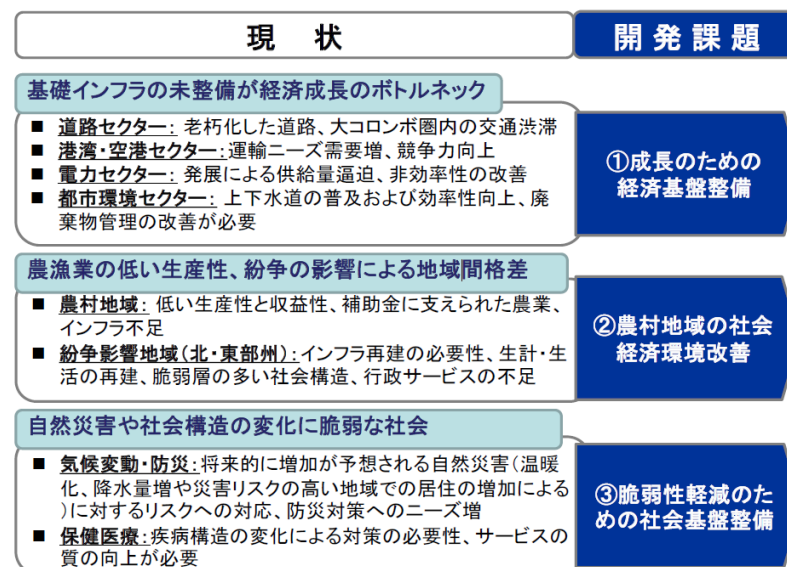
スリランカと日本の関係は歴史的な友好国である。1951年のサンフランシスコ講和条約で、ジャワヤルダナ元大統領（当時蔵相）が「憎悪は憎悪によって止むことはなく、愛によって止む」と発言したことは有名。また、同国は仏教国であり、宗教的価値観という点で本邦との共通点も多いようだ。既に、約120社の日系企業<sup>9</sup>が進出しているが、近年はアジアと中東・アフリカ・欧州をつなぐ「ハブ」として、本邦企業の注目度も高まりつつある模様。

多様な課題が存在すること、実際に目で確かめて来た

ただ、同国では、2009年の内戦終結後<sup>10</sup>も民族間の和解が課題となるなど、地域間格差・所得格差は大きい。また、防災・安全対策を含む、インフラの脆弱性も課題である。これらの課題は、人道的な意味で解決すべきであることは当然だが、第一章でも指摘した輸出産業強化の観点で改善が期待される。

今回の JICA による「スリランカ ODA 現地視察」では、一日目にジャフナ、二日目にキャンディ、三日目にコロomboを訪問し、実際に、スリランカの課題と JICA による支援の状況を視察し、現地の方に直接話を伺うことが出来た。（※地図は P6、個別訪問先については、P9 以降に記載。）

## スリランカの開発課題



出所：JICA

## 日本からの支援額は近年拡大している

日本は包括的パートナーシップを締結

2015年10月の日本-スリランカ首脳会談に於いて、両政府は、インド太平洋の繁栄のために、法の支配及び民主主義等の基本的価値を共有する両国の関係を「包括的パートナーシップ」とし、重点課題に取り組むとした。また、2017年4月の日本-スリランカ首脳会談に於いて、同パートナーシップを更に進化・拡大させ

<sup>9</sup> 長年進出している代表的な日系企業は、前項に記述。日系製造業は、コロomboからの通勤圏内にある輸出加工区（EPZ）集中している。昨今は海運・陸運などの進出も目立つ。

<sup>10</sup> 1983年に少数派民族タミル人の反政府武装勢力 LTTE（タミル・イスラーム解放の虎）が武力による独立闘争を開始した。2009年5月、LTTEを政府軍が制圧し、内戦が終結している。未だに民族間の和解は重要な課題となっている。

るとした。具体的には、①投資・貿易の一層の促進、②質の高いインフラパートナーシップ、③海洋事項にかかる協力の更なる拡大、④国民和解・平和構築に係る具体的協力の促進を重点課題に挙げた。尚、ODAに関わる部分は、以下の図表の通りである。

日本・スリランカ首脳会談共同声明 (ODA 部分を一部抜粋)

1、国家開発計画に係る協力の促進
◇西部州の上下水道拡張整備及び紛争影響地域の住民の生活環境改善に資する基礎インフラ整備など総額約450億円の円借款。
◇開発政策借款及びアヌラダプラ県北部上下水整備計画総額約331億円の円借款。
◇ライトメトロ・システム導入に向けた調査の実施。
2、海洋協力の拡大
◇スリランカ沿岸警備庁の海洋安全能力向上に向けた支援。巡視艇2隻の供与。
3、国民和解・平和構築
◇紛争影響地域におけるジャフナ大学への支援や、地雷除去活動等への支援。

出所：JICAより大和証券CMシンガポール作成

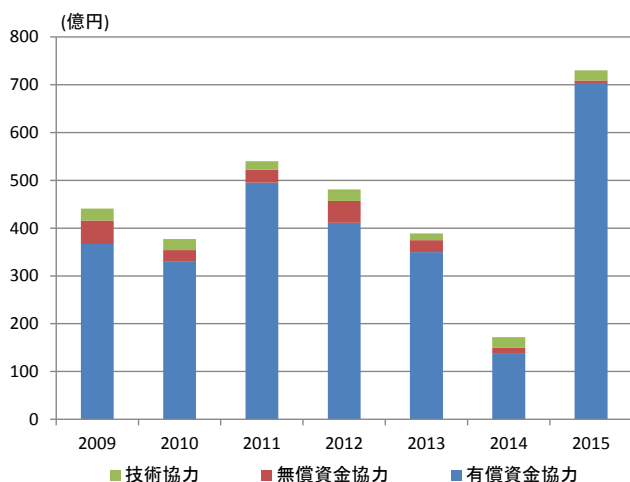
日本のODA実施の歴史は長い

因みに、日本の支援の歴史は長く、多分野に及んでいる。1952年に国交樹立後、1958年から技術協力を開始し、1960年代からは円借款の供与を開始した。1980年代までは、社会経済基盤開発、産業開発、社会サービス整備などを幅広く実施してきた。1990年代に入ると、格差是正、環境分野、地方での教育・保険分野での取り組みが活発化した。2000年代に入ると、平和の定着と復興に対する支援を強化。2004年のインド洋津波災害後は防災体制の構築支援も実施している。

スリランカでは、STEP案件が多いのが特徴

2015年までのODA支援実績は、有償資金協力(交換公文ベース)が10,357億円、無償資金協力(交換公文ベース)が2,082億円、技術協力(実績ベース)が819億円となっている。有償資金協力については、本邦技術の活用を前提としたSTEP<sup>11</sup>案件が比較的多い点の特徴である<sup>12</sup>。尚、有償資金協力・無償資金協力・技術協力以外にも、本邦技術活用案件(調査・研究扱い)として、低損失電線の施工や斜面对策工事などが実施されている。その他、緊急援助も実施しており、災害時には物資協力や専門家が派遣されるなど、本邦は様々な取り組みを行っている。

ODA 支援額の推移



※円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA が実施している技術協力事業の実績

JICA 有償資金協力許諾額上位 10 カ国 (2015 年度)

順位	国名	承諾額 (億円)
1	インド	3,773
2	フィリピン	2,757
3	ベトナム	1,899
4	ウクライナ	1,452
5	インドネシア	1,407
6	バングラデシュ	1,333
7	ミャンマー	1,257
8	イラク	1,132
9	スリランカ	704
10	エジプト	542

出所：JICAより大和証券CMシンガポール作成

<sup>11</sup> STEPは「Special Terms for Economic Partnership (本邦技術活用案件)」の略。日本の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて我が国の「顔が見える援助」を促進するもの。つまり、日本企業の受注が前提の支援となる。

<sup>12</sup> STEP案件は8件となっており、保険医療分野、空港分野、全国橋梁分野、ケラニ橋、地デジ化などが含まれる。



## OECD加盟主要国のスリランカへの経済協力実績 :日本の存在感は大きい

暦年/milUSD	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2010	日本	366	豪州	61	米国	58	フランス	52	韓国	48	366	713
2011	日本	414	豪州	58	米国	53	韓国	48	ドイツ	28	414	705
2012	日本	434	韓国	57	豪州	44	米国	39	フランス	24	434	558
2013	日本	318	米国	60	韓国	51	豪州	28	フランス	19	318	558
2014	日本	329	韓国	52	豪州	51	米国	37	フランス	16	329	559

出所：外務省より大和証券CMシンガポール作成

※支出総額ベース。近年、非加盟国の中国の支援規模(≠ODA)は日本の経済協力額よりも大きい模様。

(以降、各視察現場について報告する。)

## 各視察現場の報告

## ①内戦復興における女性のエンパワメント～サリー・リサイクル事業【技術協力(草の根技術協力)、事業規模：4,578万円、事業期間：2015年4月～2018年3月】

視察一日目にジャフナ県を訪問した。26年間におよぶ内戦の影響を受けたスリランカ北部では、インフラ建設などの経済開発が進められる一方、市街地から遠い漁村は経済発展から取り残されている。特に、内戦や津波で夫や父親を失い女性が一家の稼ぎ手となった世帯は経済的に困窮し易いが、就業機会が非常に乏しい状況。同事業では、NPO法人パルシックの職員による協力の下、民族衣装であるサリーのリサイクル製品の製造販売事業を行っている。事業対象地域(ジャフナ県とムライティブ県)の女性たちが、各村で5～10人の縫製グループとそのネットワークを形成しており、参加女性数は2017年8月現在で75名に上る。

写真 :参加女性にはミシンが無償で貸与される、勿論個人利用も可



写真 :のどかな田舎街という雰囲気、見送っていただいた



出所：筆者撮影

ビジネスモデルは、スリランカ中のダンスに眠っているサリーの寄付を募り、集まったサリーを現地の女性が洋服・手提げ・ポシェット等の製品に再加工。それらの製品を「サリーコネクション」というブランドで販売しており、その売上が参加女性たちの収入となる。参加女性にはミシンが無償で貸し出され、自宅にミシンを置いて内職できるため、生活への負担が少ないようだ。製品はコロンボ等で販売されているが、現地の女性はコロンボに行ったことがないことも多いとのこと。ジャフナは、内戦で制圧されたタミル人の地域であるため、今でもシンハリ人側の南部に行くことを怖がることも多いようだ。そのような状況を変えるため、NPO法人パ

ルシクの職員が現地の女性をコロomboへ連れて行き、実際に販売現場を視察する取り組みも行っているとのこと。同プロジェクトは現地で雇用を生むだけでなく、地域間の格差是正や民族間和解・理解という意味でも重要となっている。尚、同プロジェクトの実施期限が迫っていることから、現在は設立した会社の経営を現地の職員のみで行えるよう、取り組んでいるとのこと。

## ②ジャフナ教育病院【無償資金協力（一般アンタイド）、事業規模：2,298百万円（交換公文ベース）、事業期間：2010年3月～2012年12月】

同事業は、北部州唯一の第三次医療機関（※中央病院的な機能）であるジャフナ教育病院に於いて、中央機能棟の建設、及び中央手術部等の施設整備を行ったもの。内戦時に、地域の第一次医療機関、第二次医療機関が機能不全に陥ると、同病院に大量の患者が流入することとなった。同施設は19世紀から必ずしも計画的に整備された訳では無く、老朽化も激しかったが、内戦中は財政難により施設や医療機材を更新することが出来なかった。2009年5月の内戦終結後、紛争影響地域の復興事業を速やかに支援すべく、2009年10月に事業化調査を開始し、2010年3月には同事業を開始した<sup>13</sup>。第一章でも示した通り、スリランカに於いて、医療費は国が負担している<sup>14</sup>。社会保障の充実は、内戦で疲弊した同国の平和構築に寄与したが、同事業の速やかな実行は、その中核を為すものとのこと。同事業の成果として、手術件数及び大型手術件数、検査件数ともに大きく拡大しており、病院の機能が格段に改善したとされる。病院内を視察すると、日本の寄付であることを示すシールが貼られた医療機材は多く、外部事後評価では、受益者の71%が日本の支援を受けているとの認識を持ち、また日本の支援を認識している受益者のうち98%が、同病院の医療サービスが改善し、自分や家族の健康に貢献したと認識しているとの調査結果がある。内戦直後の迅速な支援により、大きなインパクトを残した案件と言えそうである。尚、同事業は一般アンタイド案件であるが、本体・コンサルタント共に本邦の建設会社、設計会社が受注している。

写真1：病院のメインエントランス、各言語で日本への感謝を伝える



写真2：病院内と機材、日本の寄付の機材は多く日の丸が目立つ



出所：筆者撮影

## ③斜面防災技術（ユニット式金網型枠による吹付法枠工法）の普及・実証事業【調査研究・中小企業支援】

視察二日目は、スリランカ第二の都市キャンディ市を訪問した。スリランカの地質は日本と似ている部分が多いそうだが、斜面の土砂崩れ対策は不十分で、既存技術ではカバーできない場合もあるようだ。同事業は、その様な現場に本邦企業の技術を活用し、それを普及させることを目的としている。一般的に、新興国では財政状況が厳しいため、必要となる技術の導入に対し、資金を出し渋る傾向がある。そのため、普及・実証事業

<sup>13</sup> 実際には2006年5月に基本設計調査を完了していたが、内戦の影響でジャフナの治安が悪化し、本体事業の実施が見送られていた。

<sup>14</sup> 本事業計画時の中長期国家開発政策「マヒンダ構想」（2006～2016年）に於いて、全ての国民に対し質の高い最新医療にアクセスを保障する方針としており、現政権も同様の方針を採っている。

では、まずは JICA 資金（財源は政府出資金等）を用いて事業を行い、その後は、途上国自身の資金を活用して普及させることを目的としている。一方で、本事業は、日本政府の掲げる「中小企業海外進出支援」の一環として行われている点も注目すべきだろう。本邦には専門技術を持つ中小企業が多いが、単独での海外進出は難しい。普及・実証事業を切掛けに、海外進出支援に繋がるのが期待されている。今回訪問した工事現場では、斜面に建つ看護学校の敷地保存と、斜面下にある道路の安全確保のための斜面对策を行っており、小岩金網（株）のユニット式金網型枠による吹付法枠工法を活用している。当初、現場ではスリランカで既に活用している施工技術で斜面对策を行う予定だったが、土地利用の制約や強度不足等の理由から施工不可能と判断された工事現場であった。同案件は、小岩金網（株）が受注し、日特建設（株）がコンサルタント契約（現場管理1名、SV1名、補助要員1名）を締結している。また、施工は、地元建設会社の ELS が請負う体制である（現場管理1名、SV2名、作業員15名）。現場の技術者の方曰く、スリランカでは切りっぱなしの斜面が多く、危険と感じる個所がまだに多いとのこと。また、調達面では、金網と施工機械以外、つまり作業員と材料等は現地で調達しており、最終的にローカルのみで作業を完了する体制とする方向としている。

写真1：右手は看護学校、左手は工事中の斜面となっている



写真2：金網を施工後にコンクリートを充填、奥は道路とグラウンド



出所：筆者撮影

#### ④キャンディ上水道整備事業【有償資金協力（特別円借款：タイド）、事業規模：5,151百万円（交換公文ベース）、事業期間：2001年1月～2008年6月】

キャンディでは、1997年に調査を開始した当時、人口の急増に伴って水需要が供給可能量を大きく上回る状況が続いていた。しかし、2006年10月に本邦 ODA として、今回訪問したガツガスタタ浄水場を含む同事業関連施設の運転が開始された結果、給水能力が大幅に強化され、需給ギャップは縮小した<sup>15</sup>。上水道は公衆衛生の改善及び生活環境の改善に資する社会インフラであることは当然だが、特に都市部では経済活動を支える基礎インフラと言え、同事業の意義は大きいと言えよう。ただ、新興国では、浄水場を建設しても運営が難しく、大きく赤字を出すケースも珍しくなく、無収水率の低減やコストコントロールに努めることが重要である。同事業の運営主体である国家上下・排水庁（NWSDB）に関しても例外ではなく、赤字が恒常化しており、持続性の観点で問題を抱える面はあるようだ。しかし、同事業だけに限定すれば、営業収支は黒字幅が拡大しているとのこと。同事業の無収水率は約30%程度まで低下しているとのことであり、東京が3%であることに鑑みると改善の余地は残るが、ロンドンの25～30%、バンコクの30%程度との比較では、決して悪い数字ではない。ガツガスタタ浄水場は、既に10年程度が経過した施設であるが、非常に整然と保たれている印象があり、漏水・盗水対策、或いは正しい配管方法を啓蒙するための施設など、ソフト面の強化を行ってきたことも見て

<sup>15</sup> 2006年時点では1日最大給水量が6万 $\text{m}^3$ 、1日最大需要水量が14.2万 $\text{m}^3$ （需給ギャップは8.2万 $\text{m}^3$ ）であった。しかし、同事業施設が稼働した2007年に於いては、それぞれ9.7万 $\text{m}^3$ 、14.7万 $\text{m}^3$ （需給ギャップは5.0万 $\text{m}^3$ ）となった。

取れた<sup>16</sup>。同事業の本体契約はタイドであり、(株)日立製作所と大成建設(株)、コンサルタント契約は(株)エヌジェーエス・コンサルタンツと(株)日水コンのJVである。

写真1 : 左写真は上水施設、右写真は圧力による漏水試験を行うラボ



写真2 : 左は啓蒙施設の様子、右は給水時間の制限に備えて利用するタンク



出所：筆者撮影

### ⑤ケラニ河新橋建設事業【有償資金協力 (STEP：タイド)、事業規模：合計 35,020 百万円 (円借款部分)、事業期間：2014年1月～2020年11月】

視察三日目は、コロンボのケラニ河橋建設に伴い移転した住居と自動車訓練所の現場を視察した。スリランカの国内旅客・貨物輸送手段は、90%以上が道路交通輸送に依存しており、コロンボ市内は朝晩を中心に慢性的な交通渋滞に悩まされている。その中でも、コロンボ市内からコロンボ国際空港への交通量は拡大しており、交通の要衝となっている既存の橋では、十分な交通量を確保できない状況となっている。また、コロンボ市街地やコロンボ港の開発に伴い、交通量は更に拡大すると見込まれ、都市開発のボトルネックとなりかねない状況である。斯かる状況下、道路開発庁は、高等教育省と道路省の管轄下に於いて、6車線を有する新たな橋を既存の橋の隣に設置し、必要となるインターチェンジ等を建設することとした。しかし、現場には多数の住民(不法居住者含む<sup>17</sup>)や施設(自動車訓練所、スリランカ原子力エネルギー庁、送電線施設)が存在していたため、用地取得に於いて、それらの移転を実施する必要があった。尚、住民移転に関し、住宅や引越し費用は、スリランカ政府側の負担としている。

訪問した移転住民のアパートメントは、日本で言うところの大規模なマンションである。住民は住環境に満足している模様である。スムーズな住民移転を実現するため、国内手続き及び住民移転計画に沿って行われ、そのプロセスに組み込まれている住民協議に於いて、事業概要、保証や支援策、苦情処理メカニズムなどを説明したとのこと。今回訪問した同アパートメントは、道路開発庁が近隣に偶然にもアパートメントを開発中であつたことから、それを活用したものである。建物の内部には、商店や保育施設が在るほか、移転後も様々なフォローアップが実施され、コミュニティ形成に取り組んだ模様である。また、稼業の移転については、手当てを支給したほか、収入改善や新ビジネス手段の紹介を含む原状復帰プログラムも実施したとのこと。ハード面は勿論、ソフト面を重視した取り組みが実施されている。その他、移転した自動車技術訓練学校にも訪問した。同施設は1990年代に本邦ODAで設置されたとのことであるが、今回の移転に関しても本邦ODAの支援を受けることとなった。今でも、移転前の施設にあった機材・設備を活用しており、日本の支援を示す当時のロゴが貼られている。また、トヨタ自動車の現地会社も学習用にハイブリッドエンジン等を寄付している。卒業

<sup>16</sup> 一般論だが、新興国のスラムでは共同水栓を利用しているが、比較的裕福な人は、勝手に配管して水道を引き込む。しかし、正しい配管が出来ない場合が多い。結果、無収水率が上昇するだけでなく、汚水が混入することもある。よって、正しい知識を啓蒙することが重要とされる。

<sup>17</sup> スリランカでは不法居住者であっても、何の補償もなしに強制移転することは難しいとのこと。

生は毎年100人程度で学費は無料。就職率はほぼ100%で、日本に就職する学生もいるとのこと。大学に入ることが極めて難しいスリランカに於いて、職業訓練学校は非常に重要となっている。

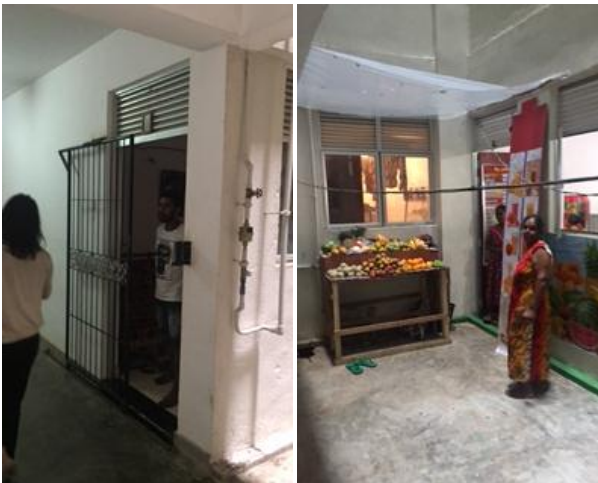
写真：ケラニ河橋のプロジェクトイメージ



写真：移転住居の入り口と保育施設



写真：左は移転住居の廊下、右は建物内の商店



写真：自動車技術訓練学校、移転前からの機材（日本寄贈）が使われている



出所：筆者撮影

## 終わりに

今回、JICAが実施しているODAの現場を訪問し、ハード面は勿論、ソフト面を重視した取り組みを行っていると感じた。スリランカでは、長期間内戦が行われた影響もあり、格差解消のための取り組みが重視され、その際、複雑な事情を考慮する必要性が高いことが背景だろう。また、全体として印象的だったことは、訪問先の方が我々を友好的に迎えてくれたことである。日本との友好関係の構築と言う観点で成果を上げていると感じるところだ。スリランカの開発課題が改善に向かい、スリランカと日本及び本邦進出企業が、より“Win-Winの関係”を構築していくことに期待したい。

[以上]

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会